

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 24 年 10 月 30 日

会 社 名 丸福証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市東坂之上町 2 丁目 1 番地 1 三井生命長岡ビル

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 武 宮 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経 営 戦 略 部 長 (氏名) 広 川 雅 巳 TEL 0258-35-0290

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 2 四半期	1,076	△3.1	1,070	△3.1	69	△46.0	95	△50.5	53	△55.1
24 年 3 月期第 2 四半期	1,110	6.0	1,104	6.4	128	87.9	192	122.0	118	122.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 2 四半期	7.62	—
24 年 3 月期第 2 四半期	16.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期第 2 四半期	13,665	10,105	73.9	1,445.52
24 年 3 月期	14,229	10,192	71.6	1,458.00

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 2 四半期 10,105 百万円 24 年 3 月期 10,192 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	—	—	5.00	5.00
25 年 3 月期	—	—	—	—	—
25 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

25 年 3 月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(注) 詳細は添付資料の P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する情報 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	25年3月期第2四半期	6,991,000株	24年3月期	6,991,000株
② 期末自己株式数	25年3月期第2四半期	0株	24年3月期	0株
③ 期中平均株式数	25年3月期第2四半期	6,991,000株	24年3月期	6,975,601株

* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法に基づく監査手続の対象外であります。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成25年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、25年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	9

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の震災・タイの洪水後の景気対策や金融対策を背景とした内需が景気回復を支えましたが、欧州債務問題や円高、海外景気の減速による外需の低迷が回復の足を引っ張った形となりました。米国経済は I T・内需や住宅市場を中心とした個人消費の拡大による景気回復が鮮明になってきましたが、中国経済は欧州向けの輸出鈍化に続き内需も減速が見られ、世界経済のけん引役だった新興国の高成長も先進国の需要減で息切れが目立つようになりました。また 9 月には、竹島と尖閣の不安材料も表面化しました。

世界的な金融市場の動きは、8 月の欧州中央銀行（E C B）のドラギ総裁の新たな債券買取プログラムの用意に関する発言と実際の南欧債を含めた無期限の国債買い取り策の発表、および中国の 1 兆元に達する財政支出の決定、また 9 月の米国の量的緩和第 3 弾（Q E 3）の発表と日銀の追加金融緩和と日・米・欧・中の対応策が出揃ったことを受け反騰し 9 月末を迎えました。

外国為替市場では、リスク回避の動きで円が買われる流れが続き、ドル円は 4 月の 83 円台から 6 月上旬には一時 78 円割れ水準までの円高となりました。その後は介入警戒感も出て、79 円を中心に上下 2 円程度のボックス圏での動きが続き、9 月末は 77 円台で終了しました。ユーロ円は 4 月には 110 円台からスタートしましたが、ユーロは対ドルでも弱含む動きが顕著となり、7 月には 2000 年以來の 95 円割れの円高ユーロ安となりました。8 月からは徐々に値を戻し、米 Q E 3 発表後の 9 月中旬には一時 103 円台まで戻りましたが、ほぼ 100 円の水準で 9 月末を終えました。

株式市場は、4 月当初は日経平均で 10,100 円台のスタートとなりましたが、4 月 4 日に 10,000 円を割り込んでからはリスク回避の動きの中、特に 5 月連休明け以降下げ足を早め、円高や長期金利の低下と連動して株式が売られる展開となりました。6 月 4 日には一時 8,200 円台の安値をつけましたが、その後は 8,000 円台後半の水準で推移する中で徐々に下値を切り下げ、上値を切り上げる値動きが見られるようになりました。9 月中旬には米 Q E 3 や日銀の追加緩和を受け 9,000 円台を回復する場面もありましたが、9 月下旬からは領土問題や政局混迷に加え、業績懸念も台頭し、8,870 円 16 銭で 9 月末の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社は、グローバルな視点からの市況環境への対応に努め、比較的高利回りの外国の債券や米国の不動産を投資対象とした毎月分配型投資信託、および為替ヘッジ付先進国債券投信と国内不動産投信の組み合わせで為替リスクを排除した地域貢献ファンドの販売等を中心に、お客様の資産運用ニーズに即した商品提案と市況の変動に対応した投資情報提供に努めました。また、新しい顧客層の開拓、新規資金の導入に力を注ぎ、預り資産の拡大による安定的な経営基盤の構築を推進しました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の経営成績は、営業収益 10 億 76 百万円（前年同期比 96.9%）、純営業収益は 10 億 70 百万円（同 96.9%）となりました。販売費・一般管理費は 10 億 1 百万円（同 102.6%）となり、経常利益は 95 百万円（同 49.5%）、四半期純利益は 53 百万円（同 44.9%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は 6 億 70 百万円（前年同期比 76.1%）となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の 1 日平均売買高は株数で 18 億 92 百万株（前年同期比 89.5%）、売買代金で 1 兆 1,372 億円（同 83.1%）となりました。株式市況低迷の影響を受け、当社の株式委託売買代金は 269 億 45 百万円（同 97.1%）となり、その結果、株式委託手数料は 2 億 19 百万円（同 85.4%）となりました。また、債券委託手数料および上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は 2 億 23 百万円（同 86.7%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、個人向け国債等の債券の取扱いを主として 1 百万円（前年同期比 452.5%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものであります。

当第 2 四半期累計期間においては、アジア・オセアニア地域を主要投資対象とした「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」や米国の不動産投資信託市場を主要投資対象とした「新光 US-REIT オープン」等の販売に注力するとともに、「トキ子育て応援ファンド」などを新たに導入いたしました。またこの他にも、顧客ニーズの高い毎月分配型の投資信託など品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 3 億 5 百万円（前年同期比 66.3%）と

なりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、1 億 39 百万円（前年同期比 86.1%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は外国債券の売買益が主であり、3 億 83 百万円（前年同期比 184.9%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は 22 百万円（前年同期比 100.8%）、金融費用は 5 百万円（同 85.4%）となり、差引金融収支は 17 百万円（同 106.8%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、昨年 11 月の本店移転に伴う不動産関係費および減価償却費の増加がありましたが、コスト管理の徹底を図った結果 10 億 1 百万円（前年同期比 102.6%）となりました。

⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 28 百万円、営業外費用は 2 百万円となりました。特別利益は金融商品取引責任準備金の戻入で 2 百万円となり、特別損失は投資有価証券の評価減で 8 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ 5 億 63 百万円減少し 136 億 65 百万円となりました。これは主に、現金・預金の減少 11 億 59 百万円、約定見返勘定の減少 3 億 50 百万円、預託金の減少 3 億 10 百万円、信用取引資産の減少 2 億 80 百万円、投資その他の資産の増加 15 億 67 百万円によるものであります。

負債は前会計年度末に比べ 4 億 76 百万円減少し 35 億 60 百万円となりました。これは主に、信用取引負債の減少 2 億 22 百万円、預り金の減少 1 億 55 百万円、未払法人税等の減少 38 百万円、受入保証金の減少 30 百万円によるものであります。

純資産は前会計年度末に比べ 87 百万円減少し 101 億 5 百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少 1 億 5 百万円、利益剰余金の増加 18 百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当第一四半期会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,485	5,325
預託金	2,179	1,868
約定見返勘定	673	322
信用取引資産	1,516	1,235
信用取引貸付金	1,391	1,199
信用取引借証券担保金	124	35
短期差入保証金	21	20
未収収益	94	55
繰延税金資産	34	30
その他の流動資産	56	59
流動資産合計	11,062	8,918
固定資産		
有形固定資産	749	763
建物	139	143
器具・備品	38	39
土地	557	557
リース資産	13	7
建設仮勘定	—	14
無形固定資産	9	8
ソフトウェア	0	0
電話加入権	8	8
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	2,408	3,975
投資有価証券	1,920	2,027
関係会社株式	371	1,795
出資金	0	0
長期差入保証金	62	62
繰延税金資産	21	58
その他の投資等	37	37
貸倒引当金	△ 6	△ 6
固定資産合計	3,167	4,747
資産合計	14,229	13,665

科 目	前会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	561	339
信用取引借入金	400	269
信用取引貸証券受入金	160	69
預り金	1,802	1,647
受入保証金	274	244
短期借入金	800	800
リース債務	3	1
未払法人税等	68	29
賞与引当金	75	66
その他の流動負債	72	61
流動負債合計	3,658	3,190
固定負債		
リース債務	11	5
退職給付引当金	306	310
役員退職慰労引当金	28	23
資産除去債務	22	23
固定負債合計	368	363
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9	7
特別法上の準備金合計	9	7
負債合計	4,036	3,560
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	593	593
資本準備金	593	593
利益剰余金	8,550	8,568
利益準備金	213	213
その他の利益剰余金	8,337	8,355
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	1,177	1,196
株主資本合計	9,996	10,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	90
評価・換算差額等合計	196	90
純資産合計	10,192	10,105
負債・純資産合計	14,229	13,665

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (23.4.1～23.9.30)	当第2四半期累計期間 (24.4.1～24.9.30)
営業収益		
受入手数料	881	670
委託手数料	257	223
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	0	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	460	305
その他の受入手数料	161	139
トレーディング損益	207	383
金融収益	22	22
営業収益計	1,110	1,076
金融費用	6	5
純営業収益	1,104	1,070
販売費・一般管理費		
取引関係費	89	91
人件費	618	628
不動産関係費	121	135
事務費	96	95
減価償却費	9	15
租税公課	8	7
その他	32	26
販売費・一般管理費計	975	1,001
営業利益	128	69
営業外収益		
受取配当金	49	24
その他	13	3
営業外収益計	63	28
営業外費用		
その他	0	2
営業外費用計	0	2
経常利益	192	95
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1	2
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益計	1	2
特別損失		
投資有価証券評価減	—	8
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失計	0	8
税金等調整前四半期純利益	193	88
法人税、住民税及び事業税	59	30
法人税等調整額	15	4
法人税等合計	74	35
四半期純利益	118	53

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	257	223	△ 34	86.7
(株券)	(257)	(219)	(△ 37)	(85.4)
(債券)	(0)	(0)	(△ 0)	(17.5)
(受益証券)	(0)	(3)	(3)	(-)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	1	1	452.5
(債券)	(0)	(1)	(1)	(452.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	460	305	△ 155	66.3
その他の受入手数料	161	139	△ 22	86.1
合計	881	670	△ 210	76.1

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	260	222	△ 37	85.6
債券	0	1	1	207.3
受益証券	618	444	△ 173	71.9
その他の	0	0	△ 0	75.2
合計	881	670	△ 210	76.1

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券等	△ 0	—	0	—
債券等	207	383	175	184.9
合計	207	383	175	184.9

(3) 自己資本規制比率

		前事業年度末	当第 2 四半期末
基 本 的 項 目	(A)	9,961	10,014
補 完 的 項 目	その他有価証券等評価差額金	196	90
	金融商品取引責任準備金	9	7
	計 (B)	205	98
控 除 資 産	(C)	2,146	3,673
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	8,020	6,439
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	160	167
	取引先リスク相当額	77	58
	基礎的リスク相当額	486	495
	計 (E)	724	720
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	1,107.7%	893.0%